

ヘイトスピーチ報道に関する一考察

Japanese News Paper Reports on Hate Speech

新嶋 良恵¹

Yoshie Nijjima

¹慶應義塾大学大学院社会学研究科 Keio Graduate School of Human Relations

要旨…本研究のきっかけとなったのは「特定のエスニック集団に対する差別的な攻撃がなぜ、対抗する別のマイノリティ集団による主張の一つとして言論空間の中で一つの位置を獲得していくのか」という素朴な問いである。ヘイトスピーチ問題を言説分析という手法から検証する試みは、こうした問いに対する一つの方法論的アプローチであると考えられる。

「新大久保デモ」報道の分析から、ヘイトスピーチに現れる差別問題を、当事者同士が解決すべき問題とする傾向があることが分かった。そして、報道が提示するこの問題への解決とは、同化主義的な発想を前提とするマイノリティ同士の「共生」であった。マス・メディアは、多文化主義の文脈において、差別者側（在特会）と被差別者側（エスニック・コリアン）及び支援者（カウンター運動を行う人々）の主張を並列させ、多文化主義社会におけるマイノリティ同士のぶつかり合いとして、差別問題自体を社会の中心から切り離す。一種のアイデンティティ政治勃興の帰結として、差別問題が「彼ら vs. 彼ら」というマイノリティ同士のパイの奪い合いとして言い換えられることにより、「我々」マジョリティ側の無関心を招きかねない。これは、マス・メディアの権力作用の一つの負の側面として議論されてきた「我々」と「彼ら」の分断という構図から、さらに一步進んだ形でのマイノリティの周縁化であるといえる。差別という暴力の問題が、多文化主義社会が抱える「マイノリティ同士の闘争」という物語にすり替えられるという、このマス・メディア報道による事態の矮小化こそ発表者が取り組もうとする課題である。

キーワード：ヘイトスピーチ マイノリティ 新大久保デモ 多文化主義 言説分析

1. はじめに

ヘイトスピーチの問題は、これまで、法制度上の「表現の自由 vs. 人権」という二極化する主張の中で議論されてきた。基本的には、何らかの規制が必要であるという立場（規制必要・人権を重視）と、そうした規制に反対する立場（規制反対・表現の自由を重視）という二つの立場である。ヨーロッパは一般に、ヘイトスピーチ規制に積極的なことで知られている。そうした結果に影響を与えた文脈として真っ先にあげなければならないのは、やはりファシズムという歴史だろう（明戸 2013 : 30）。法規制が創られ始めたのはファシズムが登場し始めた 1930 年代のことであり、最初に成立した規制も、ドイツにおけるナチスのシンボルやプロパガンダを禁止するものであったという（ibid）。

一方、アメリカ合衆国は、法的には、1992 年に、連邦最高裁によってヘイトスピーチの規制は表現の自由の補償に反するという判決が下された後、人種差別撤廃条約¹の第 4 条を守ることを付け加えた形でこの条約に批准している。合衆国のリベラルな運動との関係において、ヘイトスピーチは「表現の自由の保障」という憲法の規定に対して複雑な問題を提起してきた。表現の自由の保障を絶対視する伝統を持つアメリカにおいて、ヘイトスピーチは、平等を推進する政府の政策を批判する表現との性質を持つとされる（小谷 2013: 58）。つまり、現体制への批判という「表現の自由」を尊重する合衆国において、人種差別的な思想であっても、それが政治的思想として表明された場合、規制は行われぬのだという（Bleich 2011, Greene 2012, 明戸 2013）。

日本には現在、欧米に見られるようなヘイトスピーチ規制はない。そこで、憲法学や刑法学の見地からヘイトスピーチの法的

¹ 1994.

規制の是非が問われてきた。そうした議論は、社会学やジャーナリズムの初見を前提にして行われていることから、以下において社会学やマス・メディア、そしてジャーナリズム研究がこの問題に関してどのような見地を示してきたかについてまずはみていきたい。その上で、ジャーナリズム論を踏まえたエスニシティ研究として、日本国内におけるヘイトスピーチ問題に取り組むことで、メディア言説の分析という手法からこの問題を検証する意義について示したいと考える。

2. マス・メディアにおけるヘイトスピーチの定義—周縁化された若者による不満の表出

2013年、在特会²と呼ばれるグループによる在日朝鮮人・韓国人の人々に向けての差別的表現が、日本国内におけるヘイトスピーチとしてマス・メディアによって報道された。マス・メディアは、この問題を、新自由主義社会の中で脱落していった「下層」によるナショナリスティックなアイデンティティの噴出と捉え、差別を行う主体を日本社会の中で取りこぼされ周縁化された「マイノリティ」として位置付けた。在特会的な発想の背景には、新保守主義に付随する排外主義思想があると考えられている。新保守主義に付随する排外主義とは、例えば移民排斥をかかげる極右政党にみられるものであり、労働市場のグローバル化によって悪影響を受けやすい立場—最終学歴が低かったり失業者であったり—の人々が外国人への嫌悪を示す場合が多いとされている（萱野 2011）。マス・メディアは、周縁化され非正規雇用に陥った若者が、自分のそうした境遇は外国人により引き起こされたものであるとして、ホスト国の国籍を有しない外国人に対して攻撃的な言動を行うという萱野に代表されるような理解に基づいて、ヘイトスピーチについて理解をし、それを共有していると考えられる。

しかしながら、こうした構図の採用そのものを危惧する研究者も少なくはない³。例えば、森千香子は「下層の人間が不安になるとレイシズムに走る」という説明こそがミスリーディングであって、レイシズムのメカニズムを単純化しすぎていると批判する（2014：9-11）。そこで、次項において、社会学におけるレイシズム研究およびマイノリティ研究を概観していきたい。

3. エスニック・マイノリティとメディア

エスニック・コリアンに対するヘイトスピーチが問題とされ、マス・メディアによって報道される際、血統主義的な国籍付与など制度的な差別問題について語られることは少ない。その代わりに、「エスニック・タウン新大久保」を象徴的な舞台としてヘイトスピーチ問題を取り上げることで、「外国人」であるエスニック・コリアンがターゲットとして特別視されていることが強調されてきたことは既知のとおりである。こうした背景には、マス・メディアと社会学の知見をつなぐ役割を担うメディア研究が、エスニック・マイノリティのメディア「利用」の実態についての調査に傾斜してきたことが一つあると考えられる。

例えば、2011年マス・コミュニケーション学会による学会誌では「多文化社会とメディア」という特集が組まれ、新たな研究枠組みの模索・提示を試みている（『日本マス・コミュニケーション学会 79号』、学分社）。そこでは、ローカル・ナショナル・トランスナショナルという多層的なポジションを越えるハイブリッドなコリアン・アイデンティティのメディア利用についての玄による研究など、「国」や「国籍」といった「ナショナル」な枠組みに収まらないメディア実践が紹介された。これまで、国内におけるマイノリティをめぐるメディア研究が、「エスニック・メディア」に関する研究が主流となってきた（阿部 2011:2）ことをふまえての、トランスナショナルなエスニック・マイノリティ研究が紹介されている。しかしながら現段階での国内におけるマイノリティをめぐるメディア研究は、未だ次のような問題を乗り越えてはいない。（i）メディア利用と認知的効果についての研究は数多くあるが、メディア言説上で行われる「マイノリティ集団と言葉の連関によるイメージの編成」という文化生産の過程について明らかにするものではない。そして、（ii）国内においての「ナショナル」なものへの希求と新たな形で噴出したマイノリティ集団同士の対立といった状況について、政治的關係や歴史的條件に注目しその社会的に構築過程を探ろうとするメディア研究は少ない。

一方でメディアに関する研究として、人々を周縁化しマイノリティと位置づけるマス・メディアの権力性についての研究は蓄積されている。そこでは、パターン化した物語の創作・採用によって、「我々・マジョリティ」と「彼ら・マイノリティ」とを

² 「在日特権を許さない市民の会」（以下在特会）とは、エスニック・コリアンの人々が、様々な経済的便宜などの特権（在日特権）を不当に得ているなどとし、「2ちゃんねる」をはじめとするネット掲示板上でそれらの撤廃を目標に書き込みを行い、いわゆる「ネット右翼」のシンボリックな存在となったネット出自の団体である（安田 2014：28）。主な活動としては街頭でのデモンストレーションやエスニック・コリアンが生活する場所での抗議で、YouTube といった動画サイトを通して活動の様子を配信し1万4千人ほどの会員を集めている。

³ 社会学者の樋口は、ホワイトカラーでもある保守層と排外主義運動の接点が歴史修正主義によって結び付けられ、いわゆる「嫌韓」の機運が高まりを見せたことを統計的な調査から導き出している（2013）。

分断する境界線が再生産され、顕著化する可能性を孕んでいることなどが指摘されてきた。その点については項を改めよう。

4. ジャーナリズム研究が示した「境界線の政治」

ニュースを伝えるときに、より多くのオーディエンスが出来事を理解できるよう、出来事は物語に短絡的に矮小化される傾向にある。このような分かりやすさや過去のマス・メディアの報道を通じて、ある社会的出来事がニュース・テキストの中で「我々(すなわち国民)」と「彼ら」という価値的物語によって表象されることは既知の通りである。これまで、大石らによってニュースの物語が、政治的局面において「我々」と「彼ら」という差異を人々に認識させ、アイデンティティの形成ないしは、再生産と結びつくことが指摘されてきた(大石 2005、大石・山本 2006、大石編 2012、小林編 2007、鳥谷 2014)。マス・メディアがある事象を報道する時、その問題を「我々」の問題として見るのではなく、それを「彼ら」の問題として位置付けることがこれらの研究によって指摘されてきた。「我々」と「彼ら」の範囲の画定について山腰は以下のように述べている。

「我々」には誰が含まれるのかという範囲を画定する作業は「境界線」の政治とよばれてきた。この作業では、「我々」の境界線の画定には権力が伴うとされる。「我々」の範囲を定めるということは、それに含まれない「彼ら」をも規定することになるが、この場合、「彼ら」は「我々」にとって考慮するに足らない「異質」な存在として位置づけられ、排除あるいは無視される。さらには「我々」の価値や利害と対立する「敵」として位置づけられる場合すらある(山腰 大石編 2012 : 125)。

結論を先取りすると、今発表で取り上げるヘイトスピーチをめぐるマス・メディア報道は、こうした「我々/彼ら」という二項対立図式からさらに発展した、多文化主義社会が抱え込むジレンマともいうべき新しい図式を提示する。それは、ヘイトスピーチをめぐる当事者らの動きを「彼らvs. 彼ら」というマイノリティ同士における闘いとし、「彼ら」のどちら側からも距離を置き問題に関与しようとする第三者としての「我々」という三つのアクターからなる構図である。

5. ヘイトスピーチをめぐるメディア報道—新大久保デモ報道

5.1. 周縁化された日本人としての在特会によるデモ

新大久保デモに関するマス・メディア報道⁴についてであるが、例えば、読売新聞の報道の特徴として、中立報道の姿勢を徹底していることがあげられる。すなわち、在特会側にも被差別者にも偏ることのない報道を行っている問うことが指摘できるのである。例えば、2013年7月3日の読売新聞では、新大久保駅周辺での在特会のデモ活動に参加している若者、駅付近で飲食店を営む韓国人男性、更に「ネット右翼」とデモ活動の関係についての識者として大学教授という三者に取材をし、それぞれの言葉を並列させ掲載している。

- ・ 新大久保でデモに参加していた在特会メンバーの男子学生は、2年前に地方の高校を卒業し、上京した。(中略) 参加のきっかけは、ある夜、ネットサーフィン中に見つけた在特会の動画だった。「朝鮮人をたたき出せ」という強い口調の演説に、「求めているのはこれだ」と感じ、「マスコミは真実を隠している。大事な情報はネットにしかない」と思うようになったという。
- ・ 新大久保で15年にわたり飲食店を営む50歳代の韓国人男性は「怖がって客足が遠のいている」と肩を落とす。「自分の存在を根底から否定されたよう。子供には絶対聞かせられない」
- ・ 『『デモ』とは何か』の著書がある五野井郁夫・高千穂大准教授は「00年代前半からネット掲示板などで目立ち始めた『ネット右翼』の書き込みとヘイトスピーチは似ている。ネットの『祭り』の気分が街頭に持ち込まれた」とみる。(読売新聞 2013年7月3日 朝刊30面)

記事内でそれぞれ「デモを行う側」と「新大久保の人々」の意見を並べることで、一方に偏った報道を避けているのだと考えられる。一般に、統一見解を得ることが出来ない事象・論争に関する報道においてはどちらの立場にも寄ることのない報道を行うことが是とされる。三者のインタビューを並列させる読売新聞は、まさにこの原則に従い、中立の姿勢を徹底しているのだと考察される。これは能動的客観報道といわれる手法である。しかしながら、明らかなアウトサイダーとして暴力団を位置づける

⁴ 記事の検索については 朝日新聞「聞蔵II ビジュアル for libraries」、読売新聞「ヨミダス歴史館」、毎日新聞「毎案」、産経新聞「The Sankei Archives」を使用した。検索キーワードを「在特会」とし、2013年1月1日から2014年9月30日までを対象の期間とした。それぞれ、朝日新聞81件、読売新聞37件、毎日新聞97件、産経新聞18件の記事を検出した。

よう新聞社が協定を結んだ「暴力団報道」などと比較した場合、在特会についての扱いは不明瞭だといえる。

朝日新聞は、在特会に対し「排外主義的な主張を掲げる団体」（朝日新聞 2013年4月6日 朝刊31ページ）、「なぜ、こ
うも激しい言葉を投げつけるのか」（朝日新聞 2013年4月28日 朝刊39ページ）と、理解しがたい存在であることを記し、
「彼らのデモが国益を害するのは間違いない」（朝日新聞 2013年3月16日 朝刊37ページ）と、国益に反する行いをする
特殊な「彼ら」として、国民である「我々」とは異なった考えを持つ集団だとしている。こうした記述からは、事件の当事者と
「我々」との間の「線引き」の存在が浮き彫りとなる。報道機関は、このように一歩引いた立場から両者を俯瞰し、非当事者で
ある我々（マス・メディア、読者）と、当事者である彼ら（在特会、在日朝鮮人）として区別した構図を提示する。次項におい
て、もう一つの当事者であるカウンター集団についての報道を見てみよう。

5.2. もう一つの周縁化された集団としてのカウンター

国内での報道は、デモにおける暴力を取り上げる傾向にある。暴力がレイシストに対抗するカウンターからなされた場合、報
道されることが多かった。

「新宿区の新大久保であった「在日特権を許さない市民の会」（在特会）などによる「反韓デモ」の参加者から暴力を振る
われてけがをしたとして、現場でデモに抗議していた男女2人が24日、デモ参加者の男女2人を暴行や傷害の疑いで警視
庁新宿署に告訴した」（朝日新聞 2013年6月25日 東京西部 朝刊29ページ）。

「朝鮮人をたたき出せ！」。集会後のデモで、在特会側の参加者が叫んだ。「レイシスト（人種差別主義者）どもは消えろ
っ」。抗議団体との間で怒号が飛び交い、警官隊ともつれ合う。その様子を買って物客らが不安げに見つめていた。（朝日新聞
2014年5月2日 社会2面 朝刊30ページ）

「デモ隊もしばき「反差別デモ」隊も「どっちもどっちだな」という印象を受けます。朝日新聞 2013年8月10日 朝
刊13ページ）

「いつまで差別を楽しむのか。恥ずかしくないか」。怒声を上げたのは、今年1月に音楽業界の関係者らで発足した「レイ
シスト（差別主義者）をしばき隊」ら反対派。（中略）小競り合いで顔から血を流した男性も。「帰れ、帰れ」。反対派のシ
ュプレヒコールが過熱すると、機動隊員が「朝鮮人ハ皆殺シ」などと書かれたプラカードを持って行進するデモ隊との間に割
って入った。（毎日新聞 2013年6月18日 西部 社会面 朝刊25ページ）

ヘイトスピーチに対抗するカウンターについては、その異質性が取り上げられる傾向も見られた。以下に紹介するのはカウン
ター団体の代表についての特集記事である。

「70年目の平和 関東大震災時の朝鮮人虐殺「藤岡事件」今はヘイトスピーチ 過ち二度と犯さない—憂国我道会、山口会
長 差別許せない」

ヘイトスピーチに立ち向かう右翼青年がいる。館林市出身の「憂国我道会」会長、山口祐二郎さん（29）だ。右翼仲間に
「裏切り者」と罵倒されても、運動はやめない。（中略）「一応、非暴力を掲げています」と言うものの、抗議活動では小競り
合いになる時がある。一緒に行動する仲間には、入れ墨を持つ「極道」風の男性もいる。「僕は見た目も悪いし、ヒール（悪役
でいい）。でも、差別されてる人がいたら、どんなことをしても止めたい」。店先につばを吐き、朝鮮学校に通う子どもたちを残酷
な言葉で脅す人種差別主義者たちへの怒りが、言葉ににじむ。小中学校では「いじめられっ子」だった。高校で不良になった。
不良仲間の友人が集団で暴行されているのに助けられなかったことがある。「自分の身を守るために助けなかった。恥ずかしく
て、今も申し訳ない気持ちでいる」。カウンターの運動を続ける原点だ。

5.3. 解決策として提示される「多文化主義」

このように、新聞報道の中では、差別を行う集団の主張が、差別被害者の声と並列に並べられるといったことが行われていた。
さらには、レイシズムに満ちたデモに対抗するカウンター集団も異質な存在であるといった物語に則す人物を探してきては特集
記事が組まれるなどした。そして、報道全体として見られたのが、このデモ活動を取りまく暴力性を強調する記述であった。以
上のようなことから、報道する側や一般的な市民から彼らをひとまとめに切り離す、「我々／彼ら vs 彼ら」という図式
を描くマス・メディアの傾向が見えてくる。では、そうした図式を提示するマス・メディアによって想定される事態の解決とは
いったいどういったものなのだろうか。それは「共存」である。

「みんなの広場：日本人と韓国人、仲よく共存を＝韓国留学生・鄭在祐・19」雑悪感情を持った日本人と仲よく和解する

方法はないだろうか。私が漸大久保に行った数日後、大久保公園で反韓デモ反対の親韓デモがあったらしい。日本人と韓国人が仲よく共存する日はこないのだろうか。私も次の親韓デモに出ようと思う。日本人と韓国人が悪感情なく共生する日がくることを心から祈る。（毎日新聞 2013年10月26日 東京朝刊9面 内政面）

敵対ではなく、共生的な関係であったならば惨劇は起こり得ただろうか。対立をあまり、未来の扉を閉ざすような動きを見過ごすことはできない。（毎日新聞 2014.4.17 東京朝刊 10面 内政面）

在日3世の盧さんは、ヘイトスピーチについて「対立につながるような民族的アイデンティティは必要ないのではないか。同じ社会でどう共存していくかを考えるべきだ。中傷や憎しみが広がっているとすれば残念」と話した。（毎日新聞 2013年6月18日 西部 社会面 朝刊25ページ）

しかしこれらに代表されるようなメディアが理想とする共存という形は、エスニック性を排除するというマイノリティによる妥協の上でのホスト社会への包摂という、マジョリティ側に合わせることを前提とするような危うい考えである。理解できないもの同士がどうやって共に生きていくかが議論されている昨今において、一昔前の、共感を基盤とした同化主義的「共生・共存」を解決策として提示するメディア言説もまた、「我々」と「彼ら」を分断する既存の境界線を補強していることには変わらない。ここで提示されている理想の社会とは「彼ら」同士が、マジョリティとは切り離されたどこか遠いところで仲良く暮らす多様な社会に過ぎない。

6. メディアが抱え込む「多文化主義のジレンマ」

血統主義的な自民族中心主義という日本社会における制度と、新保守主義が扇動する排外主義が絡み合い、エスニック・マイノリティに対する憎悪を増長させてきた。そうした背景があるにもかかわらず、差別者側と被差別者側の主張を並列させ、「マイノリティvs. マイノリティ」という安易な多文化主義の構図を採用してしまうマス・メディアの視点は、多文化主義政策をとる諸外国におけるアイデンティティの政治の勃興が引き起こした皮肉な結果ともいえる。

ここで改めて、レイシズムという暴力を行う側と、被害者や協力者による抵抗が、マイノリティ同士の争いとして、個人の責任、自己責任において争われる次元の事柄とされることの危険性について強調しておきたい。すなわち、新聞によるヘイトスピーチに関する報道は、ヘイトスピーチを「する側」、「される側（被害者）」そしてカウンターデモを行う支援者をも「彼ら」とし、「直接関与していない人々」を「我々」と位置づけながらこの問題を報道している。マス・メディアはこの三つの立場の間に様々な線引きを行い、「共生・共存」という安易な多文化社会理解に陥ることで「我々」と「彼ら/彼ら」の間の線引きを維持し、ヘイトスピーチという行為を、日本社会全体の問題として考えることから遠ざけてしまっている⁵。周縁化された者同士の位置づけをめぐる闘いとしてマジョリティ側が問題に介入しようとしないうちに、多文化主義の帰結としての「無関心」そのものだと捉えられかねない⁶。実際問題としてあるのは、被害者である在日コリアンを差別に立ち向かうべきマイノリティとしての位置づけ続けることの暴力性である。また、在特会に参加する人々が日本社会の中で不平等な扱いを受けているという「疎外」を感じる。何世代にもわたって日本に住み続けているエスニック・コリアンが制度的に日本に包摂されないこと。いまだにマイノリティとして規定され続けること。「下層」と呼ばれる少なからぬ日本人が、自分たちが虐げられているという感覚を持っていること。それらに向き合わず、目先の暴力が収まることだけを解決策としていくことの有効性は疑問である。

7. おわりに

ヘイトスピーチを行う側を「貧困者・社会不適合者」として周縁化し、被害者は「エスニック・マイノリティ」として位置付

⁵ 差別発言において実際問題としてあるのは、被害者であるエスニック・コリアンを差別に立ち向かうべきマイノリティとしての位置づけ続けることの暴力性である。レイシズムという暴力を行う側と、被害者や協力者による抵抗が、マイノリティ同士の争いとして、個人の責任、自己責任において争われる次元の事柄とされることの危険性についてここで強調しておきたい。

⁶ この点については塩原の以下の議論が示すとおりである。改めて確認しておきたいのが、パイの奪い合いというマイノリティ同士の闘いに落とし込まれてしまうというアイデンティティ政治の誤った理解がもたらした危険性である。マイノリティ同士が限られた資源を巡り争うという事態は実際に存在するが、小さなパイは政治的、行政的不平等から生じたものであり、そうした構造的な周縁化から増長された軋轢が、マイノリティ同士の日常の次元での闘いとして捉えられ、問題が矮小化されて理解される危険がある（塩原2012）。

け、両者の意見を「マイノリティによる多様な意見のぶつかり合い」として並列させる報道は、短絡的な多文化主義の理解に起因していると考えられる。周縁化された人々による表明であれば、それがいかに差別的な主張であっても、内容の虚偽性や攻撃性が問われる以前に、公の場で声高に訴えることが認められ、被差別者への暴力が放置されるという状況はまさに多文化主義が陥るジレンマともいえるのである。ヘイトスピーチという差別的な暴力と、そうした暴力への抵抗を、多様な意見の交換と捉えることで、あたかも多文化主義社会が抱えるマイノリティ同士のパイの奪い合いに例えられるような、マイノリティ同士の闘争に問題がすり替えられることこそ、本研究が問題とした点である。日本社会におけるエスニック・コリアンの人々に対してのバックラッシュともいえる反応は、血統主義に基づく国民形成などといった移民の包摂を困難とする制度的な問題と、経済的な格差社会がもたらしたものだといえる。これからさらに、ヘイトスピーチに現れる差別を、歴史的かつ制度的な「マイノリティの規定」の結果だとして向き合い、あらためてそのメカニズムを検証していく作業が必要となるだろう。以上のことを踏まえうえて、2014年の京都地裁における裁判、「人権」を議論の焦点とした国際世論などをうけて大きく変わるヘイトスピーチをめぐる状況へのマス・メディアの対応などを、今後の分析の課題としたい。

引用・参考文献

日本語文献

- 阿部り「特集によせて」2011『日本マス・コミュニケーション学会 79号 特集「多文化主義とメディア」』学分社。
大石裕 2005 『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
—— 2006 大石裕・山本信人編 『メディア・ナショナリズムのゆくえ——「日中摩擦」を検証する』朝日新聞社。
—— 2012 『戦後日本のメディアと市民意識——「大きな物語」の変容』ミネルヴァ書房。
鳥谷昌幸 2014 「メディア・フレームとメディアの権力—The Whole World Watching を読む」『メディア・コミュニケーション』第64号、頁5-23 慶應義塾大学コミュニケーション研究所。
小林直毅編 2007 『「水俣」の言説と表象』藤原書店。
小谷順子 2013 「アメリカとカナダの違いに学ぶヘイトスピーチ規制の法律と判例」ジャーナリズム no.282 特集ヘイトスピーチを考える 頁58-65。朝日新聞社。
塩原良和 2012 「共に生きる：多民族・多文化社会における対話」弘文堂。
—— 2013 「ヘイトスピーチと『傷つきやすさ』の社会学」Synodos <<http://synodos.jp/society/5846>> アクセス日 2014年10月11日
萱野稔人 2011 『ナショナリズムは悪なのか』NHK出版。
樋口直人 2013 「排外主義運動の核心をつかむ—在特会調査から見えてきたもの」ジャーナリズム No.282 特集ヘイトスピーチを考える 頁66-73。朝日新聞社。
森千香子 2014 「ヘイト・スピーチとレイシズムの関係—なぜ、今それを問わねばならないのか」金尚均編『ヘイト・スピーチの法的研究』頁3-17 法律文化社。
安田浩一 2013 『ネットと愛国』講談社。
—— 2013 講演『マスコミ倫理』No. 647 日本マスコミ倫理懇談会。
—— 2014 「新保守運動とヘイト・スピーチ」金尚均編『ヘイト・スピーチの法的研究』頁18-34。法律文化社。
山腰修三 「経済政策のイデオロギーと『水俣』の言説」小林直毅編 2007 『「水俣」の言説と表象』内98-129頁 藤原書店。

英語文献

- Greene, Jamal. 2012 "Hate Speech and the Demo" in *The Content and Contest of Hate Speech: Rethinking Regulation and Responses*. Ed. Michael Herz and Peter Molnar, Cambridge University Press. pp.92-115.
Rosenfeld, "Hate Speech in Constitutional Jurisprudence" in *The Content and Contest of Hate Speech: Rethinking Regulation and Responses*. ed. Michael Herz and Peter Molnar, Cambridge University Press. pp. 242-289.
Toni M. Massaro, *Equality and Freedom of Expression: The Hate Speech Dilemma*, 32 Wm. & Mary L. Rev. 211 (1991), <<http://scholarship.law.wm.edu/wmlr/vol32/iss2/3>>.